

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第142期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 豊橋鉄道株式会社

【英訳名】 Toyohashi Railroad. Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤正雄

【本店の所在の場所】 豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F

【電話番号】 0532-53-2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 山田昌司

【最寄りの連絡場所】 豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F

【電話番号】 0532-53-2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 山田昌司

【縦覧に供する場所】 該当ありません

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	6,414,210	6,386,638	6,589,900	6,684,912	6,599,314
経常利益 (千円)	133,219	175,664	302,990	312,049	438,579
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	229,101	223,160	285,379	391,868	414,087
包括利益 (千円)	241,352	496,207	289,258	398,562	587,868
純資産額 (千円)	2,541,550	3,037,758	3,326,091	3,724,652	4,312,520
総資産額 (千円)	14,128,661	14,023,725	14,135,339	14,838,732	14,477,848
1株当たり純資産額 (円)	594.15	714.26	784.39	880.31	1,023.75
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	55.74	54.29	69.43	95.34	100.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.2	20.9	22.8	24.4	29.0
自己資本利益率 (%)		8.2	9.2	11.4	10.5
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	671,973	547,532	778,505	1,248,878	682,976
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	771,819	401,271	337,914	834,368	119,846
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,236	225,863	265,798	345,320	371,048
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	527,272	447,670	622,463	691,653	883,735
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	756 (142)	726 (123)	745 (140)	732 (152)	738 (152)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第139期、第140期及び第141期並びに第142期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第138期は1株当たり当期純損失であり、並びに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第138期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率について記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	2,107,568	2,235,987	2,209,783	2,312,464	2,294,794
経常利益 (千円)	101,597	99,600	125,093	228,902	230,884
当期純利益又は当期純損失 (千円)	176,659	187,585	186,980	335,632	221,408
資本金 (千円)	200,250	200,250	200,250	200,250	200,250
発行済株式総数 (千株)	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
純資産額 (千円)	2,498,754	2,956,655	3,145,093	3,481,091	3,874,909
総資産額 (千円)	13,052,932	12,977,283	13,243,827	14,046,524	13,414,082
1株当たり純資産額 (円)	607.95	719.36	765.21	846.96	942.78
1株当たりの配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	42.98	45.64	45.49	81.66	53.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	19.1	22.7	23.7	24.7	28.8
自己資本利益率 (%)		6.8	6.1	10.1	6.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	212 (25)	203 (10)	195 (7)	193 (7)	193 (8)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第139期、第140期及び第141期並びに第142期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第138期は1株当たり当期純損失であり、並びに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第138期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率について記載しておりません。

## 2 【沿革】

### (1) 提出会社の沿革

年月	摘要
大正13年3月	豊橋電気軌道株式会社設立(資本金50万円)
大正14年7月	東田本線(赤門～東田間を除く)柳生橋線完成運転開始
昭和8年11月	渥美電鉄(株)豊橋自動車(株)との間に株式交換協定を結び豊橋循環自動車(株)へ資本参加なる
昭和10年3月	豊橋循環自動車(株)を合併
昭和14年9月	名古屋鉄道(株)の傘下に入る
昭和18年11月	自動車運送事業一切を豊橋乗合自動車(株)に譲渡
昭和23年7月	資本金300万円となる
昭和24年9月	豊橋乗合自動車(株)と合併し社名を豊橋交通株式会社と変更(資本金1,000万円となる)
昭和24年12月	一般貸切バス県下一円の事業区域での営業免許を得る
昭和25年5月	本社を豊橋市花田町字東郷12番地の2に新築移転
昭和26年7月	資本金2,000万円となる
昭和27年9月	資本金4,000万円となる
昭和29年8月	社名を豊橋鉄道株式会社と変更(資本金8,000万円となる)
昭和29年10月	名古屋鉄道(株)の経営する地方鉄道渥美線18.1kmを譲り受ける
昭和31年10月	田口鉄道(株)を吸収合併
昭和31年12月	土地分譲事業に着手、この年豊橋市草間町に自動車修理工場開設
昭和32年1月	資本金1億3,350万円となる
昭和33年9月	本社所在地を豊橋市南松山町153番地に地番変更
昭和35年6月	市内線競輪場前～赤岩口間営業開始
昭和36年2月	渥美フラワーセンター開園
昭和36年4月	資本金2億25万円となる
昭和38年12月	東田ビル建設、貸室、貸店舗、開業
昭和40年7月	伊良湖海水浴場開設
昭和41年3月	豊鉄ホテル伊良湖建設、開業(平成元年2月解散、土地建物を名鉄総合企業に譲渡)
昭和43年9月	田口線を廃止、バス運行となる
昭和44年5月	国鉄豊橋駅の改築工事に伴い、市内線駅前～市民病院前間営業休止
昭和48年3月	市内線駅前～市民病院前間営業廃止
昭和51年3月	市内線柳生橋支線廃止
昭和57年7月	東田本線井原～運動公園前営業開始
昭和63年10月	豊鉄ターミナルビル建設開業
平成2年3月	高速バス伊良湖・豊橋～東京線営業開始
平成2年12月	特急バス豊橋～名古屋空港線営業開始
平成10年2月	市内線豊橋駅東口整備事業による軌道延伸工事(駅前停留場移設)150m
平成17年3月	伊良湖フラワーパーク閉園(旧名称 渥美フラワーセンター)
平成19年10月	自動車事業部門を分社(豊鉄バス(株))
平成20年6月	渥美線新豊橋駅移設
平成20年12月	市内線LRV車両運転開始
平成23年2月	ICカード「manaca(マナカ)」開始
平成23年10月	本社を豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5階へ移転
平成25年10月	渥美線三河田原駅(新駅舎)開業

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和29年 8月	豊橋観光自動車株式会社設立(資本金1,000万円)
昭和32年12月	名豊自動車株式会社(現名称 豊鉄観光バス)設立(資本金300万円)
昭和39年 3月	豊橋観光自動車株式会社 資本金2,000万円となる
昭和39年 3月	豊川観光自動車株式会社設立(資本金3,000万円)
昭和47年 3月	名豊自動車株式会社、豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)に商号変更(資本金800万円)
昭和50年10月	豊鉄自動車整備株式会社(現名称 トヨタオートサービス)設立(資本金1,500万円)
昭和53年 9月	豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)資本金1,600万円となる
昭和53年 9月	豊鉄施設工業株式会社(現名称 豊鉄建設)設立(資本金1,000万円)
昭和54年 2月	豊鉄自動車整備株式会社 資本金2,400万円となる
昭和55年 7月	豊鉄商事株式会社、旅行部門を豊鉄観光サービス株式会社(資本金1,600万円)に、その他の事業部門を豊鉄商事株式会社(資本金1,000万円)にそれぞれ分社
昭和61年 3月	豊鉄施設工業株式会社 資本金2,000万円となる
昭和61年 7月	豊鉄施設工業株式会社、豊鉄建設株式会社に商号変更
昭和63年 4月	株式会社豊鉄ターミナルホテル設立(資本金2,000万円)
平成元年 3月	豊鉄建設株式会社 資本金3,000万円となる
平成 3年 1月	豊鉄自動車整備株式会社、トヨタオートサービス株式会社に商号変更
平成 5年 6月	豊鉄建設株式会社 資本金5,000万円となる
平成 9年 6月	豊鉄建設株式会社 資本金7,000万円となる
平成14年 1月	豊橋観光自動車株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 豊川観光自動車株式会社、豊鉄メディアバス株式会社に商号変更
平成16年 7月	豊鉄観光サービス株式会社と豊鉄観光バス株式会社は合併し商号を豊鉄観光株式会社に変更
平成16年10月	豊鉄メディア株式会社設立(資本金1,000万円)
平成16年12月	豊鉄メディアバス株式会社解散
平成19年 5月	豊鉄バス株式会社設立(資本金3,000万円)
平成19年10月	豊鉄バス株式会社資本金5,000万円となる
平成21年12月	豊鉄建設株式会社減資し、資本金2,000万円となる
平成21年12月	豊鉄バス新城営業所移転
平成23年 8月	豊鉄観光サービス株式会社設立(資本金 1,000万円)
平成23年10月	豊鉄観光株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 旅行事業を豊鉄観光サービス株式会社に会社分割
平成24年11月	豊鉄環境アシスト株式会社設立(資本金500万円)
平成27年 2月	豊鉄バス豊橋営業所移転

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、親会社、当社、及び連結子会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次の通りであります。

#### (1) 交通事業(6社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、名古屋鉄道(株)
自動車運送事業	豊鉄バス(株)、豊鉄観光バス(株)、豊鉄ミデイ(株)
タクシー事業	豊鉄タクシー(株)

#### (2) 不動産事業(2社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、名古屋鉄道(株)
不動産売買業	当社

#### (3) レジャー・サービス事業(3社)

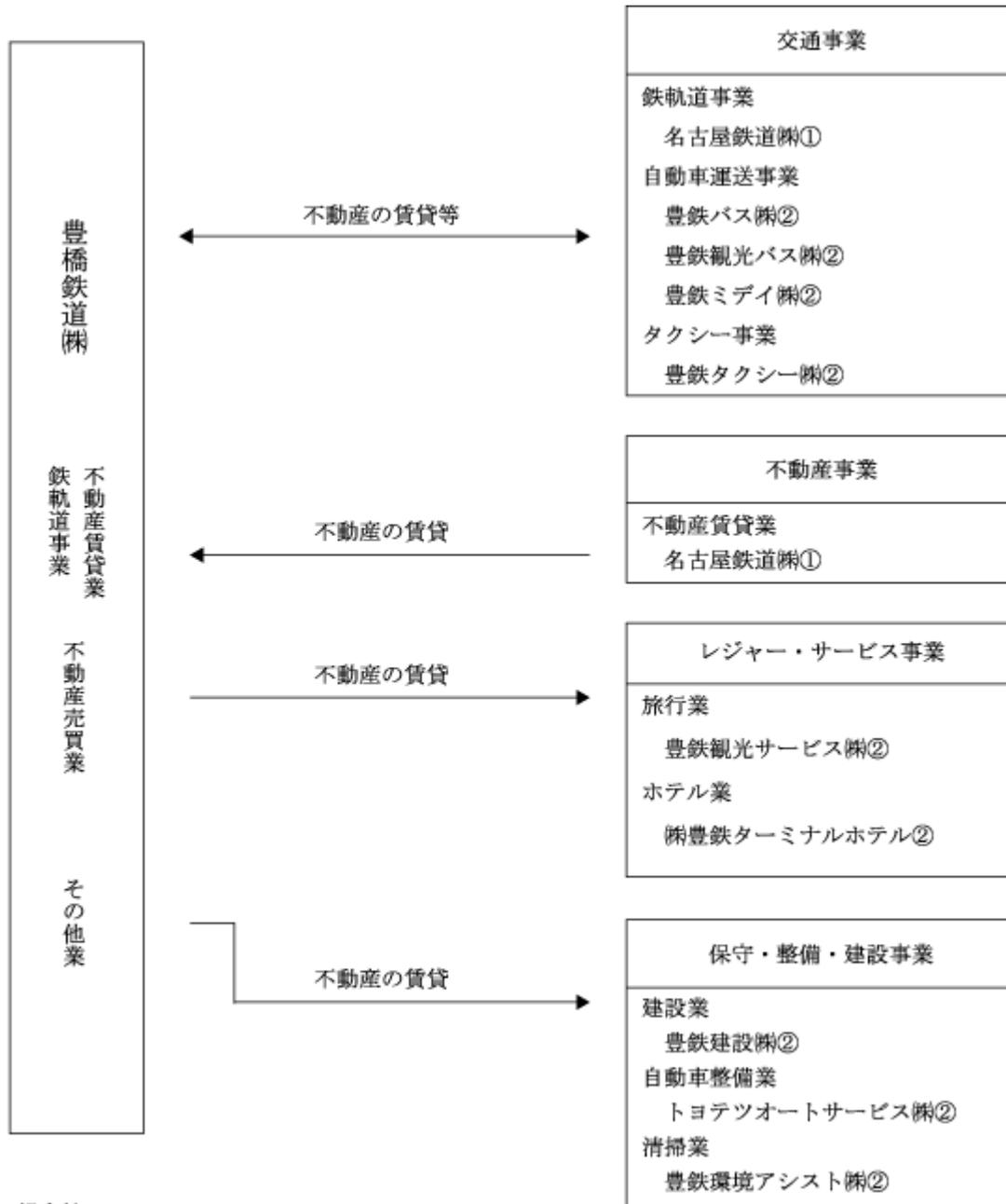
事業の内容	会社名
旅行業	豊鉄観光サービス(株)
ホテル業	(株)豊鉄ターミナルホテル
その他業	当社

#### (4) 保守・整備・建設事業(3社)

事業の内容	会社名
建設業	豊鉄建設(株)
自動車整備業	トヨタオートサービス(株)
清掃業	豊鉄環境アシスト(株)

- (注) 1 は親会社  
 2 は連結子会社  
 3 上記部門の会社数には、当社、名古屋鉄道(株)が重複しております。

以上、当社グループについての系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ①は親会社  
 2 ②は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道株 1	愛知県名古屋市	88,863,525	交通事業他	(52.35)	役員の兼任 3名 土地の賃借
(連結子会社) 豊鉄バス株 2	愛知県豊橋市	50,000	交通事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄観光バス株 2	愛知県豊橋市	22,500	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄観光サービス株	愛知県豊橋市	10,000	レジャー・ サービス事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄建設株	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備・ 建設事業	100.00	役員の兼任 3名 土地建物の賃貸
トヨタオートサービス株	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備 建設事業	100.00	役員の兼任 2名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄ミデイ株	愛知県田原市	10,000	交通事業	100.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸
株豊鉄ターミナルホテル	愛知県豊橋市	20,000	レジャー・ サービス事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助 建物の賃貸
豊鉄環境アシスト株	愛知県豊橋市	5,000	清掃業	100.00	役員の兼任 4名 建物の賃貸
豊鉄タクシー株 2	愛知県豊橋市	40,000	交通事業	70.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報を記載しております。

2 1 有価証券報告書の提出会社であります。

3 2 特定子会社に該当しております。

4 豊鉄バス株、豊鉄観光バス株及び豊鉄タクシー株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

	豊鉄バス株		豊鉄観光バス株	
主要な損益情報等	売上高	1,600,025 千円	売上高	990,577 千円
	経常利益	82,698	経常利益	44,788
	当期純利益	54,385	当期純利益	70,755
	総資産額	714,946	総資産額	1,089,802
	純資産額	418,624	純資産額	158,596
	豊鉄タクシー株			
	売上高	955,561 千円		
	経常損失	5,370		
	当期純利益	4,533		
	総資産額	544,667		
	純資産額	416,219		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

交通事業(人)	不動産事業(人)	レジャー・サービス事業(人)	保守・整備・建設事業(人)	合計(人)
617(126)	4( )	59(9)	58(17)	738(152)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
193(8)	39.5	18.4	4,269,677

交通事業(人)	不動産事業(人)	レジャー・サービス事業(人)	保守・整備・建設事業(人)	合計(人)
185(8)	4( )	4( )	( )	193(8)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、豊橋鉄道労働組合(組合員数169名)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しており、労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

## 1 【業績等の概要】

## (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、円安基調により輸出企業を中心に企業収益が改善した一方、消費税率改定により個人消費は伸び悩み、国内需要は低調に推移しました。また政府の「観光立国」推進の政策により中国、台湾、韓国をはじめ、東南アジア諸国を中心に訪日外国人が増加し、都市部や主要な観光地においては、インバウンド効果により需要が増加しましたが、東三河地区においては、効果は薄く、今後の課題を残す結果となりました。

このような情勢の中で、当社グループでは、営業収益は6,599,314千円(前連結会計年度比1.2%減)となりました。営業利益は441,394千円(前連結会計年度比37.0%増)となり、経常利益は438,579千円(前連結会計年度比40.5%増)となりました。また当期純利益は414,087千円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

なお、「第2事業の状況」から「第5経理の状況」まで、特に記載のない限り消費税等抜で記載しております。セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## 交通事業

交通事業におきましては、年度初頭に消費税率の引き上げがあったため昨年度末に定期券の先買い需要があり、本年度通期にわたる減収要因となりました。鉄軌道事業では、三河田原駅周辺整備事業が完了し、お客様の利便性と共に、信号システムの更新により保安度も向上しました。自動車事業では、高速バスの京都線キャンペーン効果などが増収の要因になっております。タクシー事業では、運賃改定の影響が長引き減収となりました。営業収益は5,257,776千円(前連結会計年度比0.3%減)となり、営業利益は146,025千円(前連結会計年度比21.1%増)となりました。

(提出会社の運輸営業成績表)

(鉄軌道事業)

種別	単位	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	対前期増減率 (%)
営業日数	日	365	
営業キロ程	キロ	23.4	
走行キロ	客車 千キロ	3,281	
乗車人員	定期 千人	5,347	0.4
	定期外 千人	5,149	1.1
旅客収入	定期 千円	577,320	0.7
	定期外 千円	973,649	1.2
	計 千円	1,550,970	1.0
手小荷物及び郵便物収入	千円	22	56.6
運輸雑収	千円	92,931	2.6
収入合計	千円	1,643,924	0.8
1日平均収入	千円	4,503	0.8
1日1キロ当り収入	千円	192	0.8
乗車効率	%	14.53	0.2

(注) 乗車効率の算出は  $\frac{\text{延人キロ}}{\text{車両走行キロ} \times 1 \text{車平均定員}}$  による。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	1,643,924	0.8
自動車運送事業	2,768,747	0.7
タクシー事業	955,561	2.0
消去	110,456	
営業収益計	5,257,776	0.3

不動産事業

不動産事業におきましては、田原市豊島町・豊橋市西松山町の賃貸事業用地を取得し、田原市田原町の売却を実施いたしました。施設整備では豊鉄ターミナルビルのほか自社保有賃貸物件の修繕を行いました。営業収益は505,739千円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。また経費節減に努めた結果、営業利益は156,938千円(前連結会計年度比15.8%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	505,739	0.4
不動産売買業		
消去		
営業収益計	505,739	0.4

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業におきましては、その他業の減収等により、営業収益は672,724千円(前連結会計年度比2.1%増)となりました。また経費節減に努めた結果営業利益は44,488千円(前連結会計年度比20.8%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	448,747	0.1
ホテル業	188,377	11.7
その他業	37,071	13.4
消去	1,471	
営業収益計	672,724	2.1

保守・整備・建設事業

保守・整備・建設事業におきましては、建設業が渥美線三河田原駅移設工事が完了したことにより減収となったことにより、営業収益は1,176,219千円(前連結会計年度比27.3%減)となりました。また人件費や経費の節減に努めましたが、営業利益は59,353千円(前連結会計年度比7.7%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
建設業	552,800	43.6
自動車整備業	564,974	2.7
清掃業	68,850	3.2
消去	10,405	
営業収益計	1,176,219	27.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し192,082千円増加し、当連結会計年度末には883,735千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は682,976千円であります。前連結会計年度における得られた資金1,248,878千円に比し、その差額は565,902千円であります。これは主に、仕入債務が減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は119,846千円であります。前連結会計年度における使用した資金834,368千円に比し、その差額は714,522千円であります。これは主に、工事負担金等受入による収入が増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は371,048千円であります。前連結会計年度における使用した資金345,320千円に比し、その差額は25,728千円であります。これは主に、短期借入れによる収入が減少したことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、交通事業のほか不動産事業、レジャー・サービス事業等の広範囲かつ多種多様なサービス事業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

## 3 【対処すべき課題】

交通事業を主体とする当社及び当社グループが事業展開する東三河地域の人口は、少子高齢化や東三河の各市町村ならびに中山間地域の過疎化により減少するといわれているため、公共交通を事業の主体とする当社の経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このため、通勤・通学旅客の利用増に向け、駅や停留所における駐車場・駐輪場の整備など、ご利用いただきやすい環境整備の推進、さらには観光旅客の誘致などにも努めていかなければなりません。

一方で、老朽化した鉄軌道施設の改良や、高齢化社会に向けた駅のバリアフリー化対応を積極的に進めるとともに、安全輸送の取り組みとして、運輸安全マネジメントの展開により安全性の向上に努めるほか、暴風・大雨・大地震などの大規模災害に備え、グループ各社のBCP計画(災害時の事業継続計画)の整備に鋭意に取り組み、震災時の情報共有や連携をより強固なものとしてまいります。

不動産事業では、長期的な安定収入の確保に努めるとともに、グループ会社を含めて空き物件や遊休地の有効活用を図ってまいります。

レジャー・サービス事業については、旅行業の営業力向上及び業務の効率化を始め、新商品の開発・販売により収益増に努めます。

上記以外の事業につきましても、積極的な広告宣伝等による営業活動を行い、収益増を目指すとともにグループ企業一体となって地域の皆さまや行政と連携し、「安全・安心」で信頼される企業づくりを進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在において判明しているものであります。

##### (1) 法規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けております。

(交通事業)

鉄軌道事業 : 鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業 : 道路運送法

タクシー事業 : 道路運送法

(不動産事業)

宅地造成等規制法、宅地建物取引業法など

(レジャー・サービス事業)

ホテル業 : 国際観光ホテル整備法など

旅行業 : 旅行業法

(保守・整備・建設事業)

建設業法、道路運送車両法など

当社グループでは関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合及び法令に違反した場合に、交通事業における新規路線の開設制限を受けるなど、グループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 少子化問題について

当期は、ここ数年進めてきた定期利用を増やす営業施策の効果に加え、消費税増税に対する利用者の防衛策として定期外から定期へ移行が進むなど、輸送人員は回復を示していますが、全体としては依然減少の状況にあります。

これは、首都圏や関西圏と比較して人口密度が希薄かつマイカー利用率が高い地域であることその他、少子化により学生数自体が減少傾向にあること等を原因とするものであり、今後も定期利用者の長期的な減少傾向が見込まれております。

こうした事業環境の悪化に対して、鉄軌道事業では沿線における駐車場、駐輪場の整備により通勤通学旅客を増やすことに努めております。またバス事業では不採算バス路線の見直し及び新規路線の開拓等を行うことで収益性の改善に努めておりますが、運賃収入の減少が見込まれ、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故・耐震対策について

地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為、重大な事故等が発生した場合には、設備等への被害によって、安全かつ正確な鉄軌道運行継続やバス運行に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす可能性があります。

また当社グループは豊橋市を中心とする三河地区を拠点としており、当該地区の大部分は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。そのため、当社では大規模災害を想定した事業継続計画(BCP)の策定し、運用しております。また駅軌道施設の改良による被害の軽減対策にも努めております。

しかしながら、東日本大震災のような想定外の凄まじい被害を目の当たりにし、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営環境の変化について

当社グループの交通事業では、鉄軌道事業に大量の電力を消費するほか、営業用車両の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの価格が大きく上昇した場合、営業損益に影響を及ぼす可能性があります。また、消費動向、人口の変化などによって大きな影響を受ける可能性もあり、グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場等の変動に関するリスクについて

鉄軌道事業、不動産事業など展開する当社グループでは、不動産や株式などの固定資産を保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の交通事業を中心に継続的な設備投資を実施しているため、有利子負債の削減に努めながら、借入金等により安定的かつ効率的に資金を調達しております。しかしながら今後の金利変動及び親会社である名古屋鉄道㈱の格付変更が行われた場合、資金調達コストが上昇し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) グループ経営及び関係会社の業績等について

当社グループでは、選択と集中を念頭とした、関係会社の再編成によるグループ事業のさらなる効率化が当社グループの経営強化に資するものと認識しております。

しかしながら、サービス産業を主体とする当社グループにおいては、グループ事業の効率化の成果は景気の動向など外部環境の変化に影響されます。また、事業再編を行う場合、事業構造改善に係る費用を追加計上することもあり得ます。これら外部環境の変化や追加計上が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの事業の中には、交通事業や不動産事業などのように多額の設備投資を必要とする事業があり、当社グループでは収益性の低い事業の縮小や資産の有効活用による収益性の向上に努める所存であります。

しかしながら、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上する場合が見込まれ、今後の当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況並びに今後の見通しに応じて合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計額は14,477,848千円で、前連結会計年度末に比し360,884千円減少しました。これは、主に建設仮勘定が645,900千円減少したことなどによります。

一方、負債の合計額は、10,165,328千円で、前連結会計年度末より948,752千円減少しました。これは支払手形及び買掛金が239,864千円減少したこと、短期借入金が330,000千円減少したことなどによります。

また、当連結会計年度末の純資産の合計額は4,312,520千円で前連結会計年度末に比し、587,868千円増加しました。これは主として利益剰余金が419,147千円増加したことなどによるものであります。

### (3) 連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業損益

当連結会計年度の営業収益は6,599,314千円(前連結会計年度比1.2%減)となり、営業利益は441,394千円(前連結会計年度比37.0%増)となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業損益の分析については、「1 業績等の概要」に記載しております。

#### 営業外損益及び経常損益

営業外収益は、前連結会計年度に比して6,958千円減少し、14,485千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比して14,147千円減少し、17,300千円となりました。これらの結果、経常利益は438,579千円(前連結会計年度比40.5%増)となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比し581,010千円増加し、942,647千円となりました。また、特別損失は、前連結会計年度に比し651,835千円増加し、926,243千円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は454,983千円(前連結会計年度比13.9%増)となり、税効果の影響を考慮した後の当連結会計年度における当期純利益は414,087千円(前連結会計年度比5.6%増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金収支については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業により獲得した資金は、主として設備投資の支払い並びに借入金の返済に充当しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は883,735千円で、前連結会計年度末に比し192,082千円増加しました。

当社グループでは、交通事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。また、新たな資金調達については、グループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを利用し、資金の効率活用を図っております。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは交通事業に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

当社グループでは、設備投資については、投資効率により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行ってまいりますが、営業活動によって得られる資金を基礎に、全事業における収益力強化と事業選別の徹底等により、有利子負債の増加を抑制する所存であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の実施した設備投資の総額は、1,024,992千円(前連結会計年度比22.6%減)であります。セグメントの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業については、鉄軌道事業のレール更换工事等、自動車事業では車両の更新等を行い、あわせて980,186千円(前連結会計年度比20.0%減)を実施しました。

不動産事業については、豊鉄ターミナルビルの施設修繕等を行い33,360千円(前連結会計年度比45.4%減)、レジャー・サービス事業については6,204千円(前連結会計年度比74.3%減)、保守・整備・建設事業については5,242千円(前連結会計年度比58.0%減)をそれぞれ実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成27年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

##### (1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	2,566,833	895,497	(383,041) 3,715,151 <1,980> [3,975]	14,491	7,700	43,636	7,243,308	617 (126)
不動産事業	1,206,954	4,614	(108,043) 3,298,344 <64,068> [10,647]			18,832	4,528,744	4 ( )
レジャー・サービス 事業	53,128		(3,504) 204,970 <659> [1,982]			5,020	263,118	59 (9)
保守・整備・建設事 業	14,848	8,592	(4,037) 181,984 < > [1,355]			3,515	208,939	58 (17)
合計	3,841,763	908,703	(498,627) 7,400,449 <66,707> [17,960]	14,491	7,700	71,003	12,244,109	738 (152)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。  
 2 上記中土地欄の(外書)は、保有土地の面積であります。  
 3 上記中土地欄の<内書>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。  
 4 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。  
 5 上記中の従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員であります。  
 6 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 交通事業(従業員数617人 うち提出会社185人)

鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (カ所)	変電所数 (カ所)
		複線	単線	計		
渥美線	新豊橋～三河田原		18.0	18.0	16	3
鉄道計			18.0	18.0	16	3
豊橋市内線	駅前～赤岩口	3.6	1.2	4.8	14	1
	井原～運動公園前		0.6	0.6		
軌道計		3.6	1.8	5.4	14	1
鉄軌道合計		3.6	19.8	23.4	30	4

- (注) 1 軌道は全線5.4kmであります。  
 2 軌条は主として50kg/m、40kg/mを用いております。

(ロ)車両

(提出会社)

電動車	制御車	付随車	合計(両)
37	10		47

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198,435	159,444
赤岩口車庫	愛知県豊橋市	5,721	173,704	17,352
合計		21,232	372,140	176,796

自動車事業  
 (国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	リース 資産	在籍車両数(両)		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合	貸切	計
豊鉄バス(株)	豊橋営業所 他( 1)	愛知県豊橋市 他			19,008	7,369	103	10 ( )	113 ( )
豊鉄観光バス(株)	本社営業所	愛知県豊橋市	65,214	567,034	54,510	14,493		29 (14)	29 (14)

(注) 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

( 1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。

タクシー事業  
 (国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	在籍車両数 (両)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
豊鉄タクシー(株)	本社他	愛知県豊橋市他	3,402	293,962	23,014	140

(3) 不動産事業(従業員数 4人 うち提出会社 4人)

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄ターミナルビル( 1,2)	豊橋市駅前大通一丁目	634	296,528	387,782

( 1) 豊鉄観光サービス(株)、(株)豊鉄ターミナルホテルなどへ建物を賃貸しております。

( 2) ビジネスホテル

(4) レジャー・サービス事業(従業員数 59人 うち提出会社 4人)  
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
豊鉄観光サービス(株)	営業所他( 1,2)	愛知県豊橋市他	2,801	306,221	29,313
(株)豊鉄ターミナルホテル	豊鉄ターミナルホテル( 1,3)	愛知県豊橋市			20,778

- ( 1 ) 提出会社から建物を賃借しております。  
( 2 ) 旅行事業  
( 3 ) ホテル事業

(5) 保守・整備・建設事業(従業員数 58人)  
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
豊鉄建設(株)	本社( 1,2)	愛知県豊橋市			196
トヨタオートサービス(株)	本社他( 1,3)	愛知県豊橋市他	4,038	181,984	14,651

- ( 1 ) 提出会社から土地・建物を賃借しております。  
( 2 ) 建設業  
( 3 ) 自動車整備業

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額(千円)	既支払額(千円)			
交通事業	鉄軌道事業					
	渥美線建設改良工事	248,000		自己資金	平成27年4月	平成28年3月
	市内線建設改良工事	89,300		自己資金	平成27年4月	平成28年3月
	自動車事業					
	バス車両	259,000		自己資金及び補助金	平成27年4月	平成28年3月
	豊鉄バス 豊橋営業所建替工事	465,000	271,626	自己資金	平成26年4月	平成27年8月

- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,080	4,110,080	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	4,110,080	4,110,080		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月17日(注)		4,110		200,250	135,615	132,990

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)				3			559	562	
所有株式数 (株)				2,166,409			1,943,671	4,110,080	
所有株式数 の割合(%)				52.7			47.3	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2-4	2,151	52.35
鈴木達也	愛知県豊橋市	22	0.55
宮本智弘	愛知県田原市	22	0.54
上村幸子	愛知県豊橋市	18	0.43
山本清雄	愛知県田原市	15	0.37
夏目ちづ	愛知県田原市	15	0.36
今泉てるみ	愛知県新城市	15	0.36
浅岡日出夫	愛知県蒲郡市	15	0.36
三浦いち子	愛知県田原市	15	0.36
杉浦暁	愛知県田原市	15	0.36
計		2,305	56.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,110,080	4,110,080	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	4,110,080		
総株主の議決権		4,110,080	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業の公共使命の達成を図るため、創業以来長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、安定した配当を維持することを重要な課題のひとつと考えて事業の経営基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

剰余金の配当につきましては、1株当たり2円50銭を安定配当としております。

しかしながら、当社をめぐる今後の経営環境は、市内線の基盤整備や老朽化施設の改良に加え、今後想定されている大規模地震に対する防火対策に力を注がねばならず、内部留保の資金がさらに必要となりますので、これらに対応して誠に遺憾ながら配当を見送らせていただき、将来に備えてまいります。

## 4 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 0 % )

役名	職名	氏名	生年月日	主要略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		伊藤 正 雄	昭和29年 4 月 2 日生	昭和53年 4 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成23年 6 月 平成26年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 株式会社ミヤコー(現宮城交通株 式会社)常務取締役 名鉄バス株式会社取締役 同社常務取締役 当社取締役社長(現任)	(注) 3	1
常務取締役 (代表 取締役)	事業部長	安藤 慎	昭和32年10月20日生	昭和55年 4 月 平成18年 7 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社財務部主計担当部長 名鉄不動産株式会社役員待遇 同社取締役 同社常務取締役 豊鉄バス株式会社取締役社長 (現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 3	
取締役	鉄道部長	柴田 良 昭	昭和35年 7 月 6 日生	昭和58年 4 月 平成22年 7 月 平成25年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 名古屋鉄道株式会社車両部長 当社取締役(現任)	(注) 3	1
取締役	財務部長	山田 昌 司	昭和31年 3 月30日生	昭和54年 4 月 平成17年 6 月 平成26年 7 月 平成27年 6 月	豊橋鉄道株式会社入社 当社管理部付部長 当社財務部長(役員待遇) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役	総務部長	夏目 典 佳	昭和40年 2 月24日生	昭和62年 4 月 平成19年 5 月 平成22年 7 月 平成26年 7 月 平成27年 6 月	豊橋鉄道株式会社入社 豊鉄バス株式会社取締役 当社経営企画部付部長 当社総務部長(役員待遇) 当社取締役(現任)	(注) 3	
取締役		高木 英 樹	昭和30年 6 月28日生	昭和55年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成26年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	
監査役		河野 英 雄	昭和20年 4 月15日生	昭和43年 4 月 平成12年 6 月 平成16年 5 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 株式会社名鉄アト取締役社長 名鉄協商株式会社取締役社長 名古屋鉄道株式会社取締役副会長 当社監査役(現任) 名古屋鉄道株式会社取締役会長 名古屋鉄道株式会社取締役相談役 (現任)	(注) 4	
監査役		鈴木 清 美	昭和35年 6 月 2 日生	昭和58年 4 月 平成24年 6 月 平成26年 7 月 平成27年 6 月 平成27年 6 月	名古屋鉄道株式会社入社 同社取締役 同社鉄道事業本部副本部長兼計画 部長(現任) 同社常務取締役 当社監査役(現任)	(注) 5	
計							2

- (注) 1 取締役 高木英樹は、社外取締役であります。  
 2 監査役 河野英雄、鈴木清美は、社外監査役であります。  
 3 平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令及び社会規範を遵守し、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、公正な組織体制を構築・維持し、株主の皆様をはじめ広く地域社会から信頼されるグループ経営を目指しております。

#### 2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備

##### (1) 会社の機関の基本説明

###### 取締役会

取締役会は、6名の取締役から構成されており、原則として3ヶ月に1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審査及び業務の執行状況等の報告がなされるほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告について随時なされております。なお社外取締役高木英樹氏は名古屋鉄道(株)専務取締役であります。社外監査役河野英雄氏は名古屋鉄道(株)取締役相談役、鈴木清美氏は名古屋鉄道(株)常務取締役であり、当社との取引はいずれも定型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

###### 監査役

当社は監査役を2名選任しております。

##### (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、常勤役員により構成される社長直轄の「企業倫理委員会」を設置し、役職員が共通して心得ておくべき行動指針を定めた「豊鉄グループ企業倫理方針」を策定するとともに、役職員が遵守すべき事項をわかりやすく解説したマニュアルを作成しております。行動指針及びマニュアルの実践により、コンプライアンス意識の社内への浸透・定着を図ることで、法令遵守の徹底と倫理意識の向上に努めております。

なお、「豊鉄グループリスク管理委員会」を設置し、役職員の共通認識を持つために、「豊鉄グループリスク管理規程」を構築しており、リスクに対する周知を図っております。

さらに、第三者によるコーポレート・ガバナンスへの関与として、監査法人に会計監査を委嘱しており、弁護士には、コンプライアンスに関わる問題について、必要に応じて関与していただいております。

##### (3) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループに共通の「豊鉄グループ企業倫理方針」を定め、グループ全体での遵法意識の周知徹底を図ります。

当社は、グループの運営に関する事項を担当する取締役を定め、当社への決裁・報告制度を定めた「関係会社管理規程」により、担当役員においてグループの運営を管理・統括し、グループの業務適正並びに効率性の確保を行います。

##### (4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 48,807千円

監査役の年間報酬総額 1,440千円

(注) 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金3,345千円を含んでおります。

(5) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役監査

各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行い、さらに必要に応じて調査を行っております。

会計監査

有限責任 あずさ監査法人から監査計画及び監査結果について定期的に報告を受け、意見交換を行うことにより会計監査と緊密な連携を保っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久野誠一氏及び豊田裕一氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、及びその他従事者7名により構成されております。

3 取締役の定数等に関する定款の定め

(1) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

4 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,780	250	13,780	250
連結子会社				
計	13,780	250	13,780	250

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払った非監査業務の内容は、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第1項の規定による賦課金に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、名古屋鉄道株式会社が主催するグループセミナーに参加し、適正化に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 263,224	3 177,917
受取手形及び売掛金	417,138	524,178
預け金	480,761	760,552
商品及び製品	6,298	7,021
仕掛品	202	770
原材料及び貯蔵品	106,233	122,222
繰延税金資産	72,045	72,914
その他	446,810	172,859
貸倒引当金	11,309	7,985
流動資産合計	1,781,402	1,830,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 3,614,604	1, 2, 3 3,841,763
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 909,162	1, 2 908,703
土地	2, 3, 4 7,397,333	2, 3, 4 7,400,449
リース資産（純額）	1 28,985	1 14,491
建設仮勘定	653,600	7,700
その他（純額）	1 56,127	1 71,003
有形固定資産合計	12,659,811	12,244,109
無形固定資産		
施設利用権	55,144	57,030
のれん	1,297	865
リース資産	6,086	12,172
無形固定資産合計	62,527	70,067
投資その他の資産		
投資有価証券	113,032	118,013
繰延税金資産	27,979	21,633
その他	208,047	208,603
貸倒引当金	14,066	15,025
投資その他の資産合計	334,992	333,224
固定資産合計	13,057,330	12,647,400
資産合計	14,838,732	14,477,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	526,171	286,307
短期借入金	<sup>3</sup> 6,940,000	<sup>3</sup> 6,610,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>3</sup> 21,600	<sup>3</sup> 66,400
リース債務	17,857	20,323
未払法人税等	9,315	39,877
賞与引当金	100,772	98,892
旅行券等引換引当金	18,295	17,780
預り金	288,583	278,419
整理損失引当金	40,000	12,133
その他	850,405	723,775
流動負債合計	8,812,998	8,153,906
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>3</sup> 66,400	-
リース債務	22,282	9,918
繰延税金負債	122,861	103,897
再評価に係る繰延税金負債	<sup>4</sup> 1,859,636	<sup>4</sup> 1,686,661
役員退職慰労引当金	44,440	38,510
退職給付に係る負債	45,899	36,484
資産除去債務	5,780	5,864
その他	133,784	130,088
固定負債合計	2,301,082	2,011,422
負債合計	11,114,080	10,165,328
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金	132,990	132,990
利益剰余金	558,236	977,383
株主資本合計	891,476	1,310,623
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,780	26,964
土地再評価差額金	<sup>4</sup> 2,704,923	<sup>4</sup> 2,870,125
その他の包括利益累計額合計	2,726,704	2,897,090
少数株主持分	106,472	104,807
純資産合計	3,724,652	4,312,520
負債純資産合計	14,838,732	14,477,848

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	6,684,912	6,599,314
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,757,204	5,572,142
販売費及び一般管理費	1 605,655	1 585,778
営業費合計	2 6,362,859	2 6,157,920
営業利益	322,053	441,394
営業外収益		
受取利息	438	420
受取配当金	3,608	3,642
雑収入	17,397	10,423
営業外収益合計	21,443	14,485
営業外費用		
支払利息	29,444	17,176
雑支出	2,003	124
営業外費用合計	31,447	17,300
経常利益	312,049	438,579
特別利益		
固定資産売却益	3 129,863	3 30,597
補助金収入	6 1,863	6 25,600
工事負担金等受入額	180,306	876,980
受取受託工事事務費	47,214	-
その他	2,390	9,470
特別利益合計	361,637	942,647
特別損失		
固定資産売却損	4 10,627	4 31
固定資産圧縮損	7 180,306	7 902,580
固定資産除却損	5 18,596	5 3,664
減損損失	8 14,421	8 19,968
整理損失引当金繰入額	40,000	-
その他	10,457	-
特別損失合計	274,408	926,243
税金等調整前当期純利益	399,278	454,983
法人税、住民税及び事業税	30,417	58,479
法人税等調整額	27,312	15,918
法人税等合計	3,105	42,561
少数株主損益調整前当期純利益	396,173	412,422
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,305	1,665
当期純利益	391,868	414,087

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396,173	412,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,389	5,184
土地再評価差額金	-	170,262
その他の包括利益合計	1 2,389	1 175,446
包括利益	398,562	587,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,257	589,533
少数株主に係る包括利益	4,305	1,665

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,250	132,990	508,292	841,532
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩			341,924	341,924
当期純利益			391,868	391,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			49,943	49,943
当期末残高	200,250	132,990	558,236	891,476

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,391	2,362,999	2,382,391	102,167	3,326,091
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩					341,924
当期純利益					391,868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,389	341,924	344,313	4,305	348,618
当期変動額合計	2,389	341,924	344,313	4,305	398,561
当期末残高	21,780	2,704,923	2,726,704	106,472	3,724,652

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,250	132,990	558,236	891,476
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩			5,060	5,060
当期純利益			414,087	414,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			419,147	419,147
当期末残高	200,250	132,990	977,383	1,310,623

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,780	2,704,923	2,726,704	106,472	3,724,652
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩					5,060
当期純利益					414,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,184	165,202	170,386	1,665	168,721
当期変動額合計	5,184	165,202	170,386	1,665	587,868
当期末残高	26,964	2,870,125	2,897,090	104,807	4,312,520

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	399,278	454,983
減価償却費	549,931	566,686
減損損失	14,421	19,968
のれん償却額	432	432
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,826	2,365
賞与引当金の増減額（は減少）	2,980	1,880
その他の引当金の増減額（は減少）	44,339	34,312
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	1,945	9,415
受取利息及び受取配当金	4,046	4,062
支払利息	29,444	17,176
固定資産売却損益（は益）	119,236	30,566
補助金収入	523,009	1,256,552
固定資産除却損	23,213	10,663
固定資産圧縮損	180,306	902,580
売上債権の増減額（は増加）	25,603	97,678
たな卸資産の増減額（は増加）	4,748	17,280
未収金の増減額（は増加）	352,071	344,780
仕入債務の増減額（は減少）	366,428	239,864
未払金の増減額（は減少）	302,636	270,182
その他の資産の増減額（は増加）	68,066	39,156
その他	10,869	55,286
小計	1,014,365	369,242
利息及び配当金の受取額	4,046	4,062
利息の支払額	29,431	17,158
補助金の受取額	341,160	343,120
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	81,262	16,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,248,878	682,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,384,875	959,387
有形固定資産の除却による支出	3,003	1,375
有形固定資産の売却による収入	274,553	34,115
工事負担金等受入による収入	286,842	829,794
無形固定資産の取得による支出	10,986	18,778
投資有価証券の取得による支出	43	78
定期預金の払戻による収入	56,400	44,400
定期預金の預入による支出	47,002	46,802
その他	6,254	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,368	119,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	60,000
短期借入金の返済による支出	360,000	390,000
長期借入金の返済による支出	58,000	21,600
リース債務の返済による支出	17,320	19,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	345,320	371,048
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69,190	192,082
現金及び現金同等物の期首残高	622,463	691,653
現金及び現金同等物の期末残高	1 691,653	1 883,735

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物：個別法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産：移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は、原則として次の償却方法によっております。

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

親会社

建物：定額法

その他の有形固定資産：定率法

但し、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

連結子会社：定率法

但し、一部連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

なお、定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

親会社及び連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～15年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準は次によっております。

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)整理損失引当金：今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金：当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)旅行券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した旅行券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「土地物件貸付料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「土地物件貸付料」7,581千円、「雑収入」9,816千円は、「雑収入」17,397千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	8,263,953千円	8,327,568千円

2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	5,092,209千円	5,961,111千円
自動車事業設備	651,342	648,724
計	5,743,551千円	6,609,835千円

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	1,020,526千円(帳簿価額)	1,020,526千円(帳簿価額)
建物	43,742 ( " )	41,434 ( " )
合計	1,064,268千円( " )	1,061,960千円( " )

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	90,000千円	60,000千円
一年以内返済予定長期借入金	21,600	16,400
長期借入金	16,400	
合計	128,000千円	76,400千円

(3) (前連結会計年度)

定期預金10,000千円を取引保証金として担保に供しております。

(当連結会計年度)

定期預金10,000千円を取引保証金として担保に供しております。

4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その他の金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	969,079千円	831,676千円

(連結損益計算書関係)

( 1 ) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
主要な費目及び金額		
人件費	449,828千円	424,760千円
うち賞与引当金繰入額	10,435	9,165
うち退職給付費用	11,703	11,721
減価償却費	15,423	16,053

( 2 ) 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	9,235千円	1,201千円
賞与引当金繰入額	100,772	98,892
役員退職慰労引当金繰入額	13,016	9,870

特別損益の内訳

( 3 ) 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	126,967千円	千円
機械装置及び運搬具	2,896	29,261
その他		1,336
計	129,863千円	30,597千円

( 4 ) 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	9,558千円	千円
機械装置及び運搬具	435	6
その他	634	25
計	10,627千円	31千円

( 5 ) 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	15,374千円	1,845千円
解体費用	3,003	1,375
その他	219	443
計	18,596千円	3,664千円

( 6 ) 補助金収入

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
交通事業のうち		
自動車事業の受け入れた金額	1,863千円	25,600千円
計	1,863千円	25,600千円

( 7 ) 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	172,322千円	871,714千円
機械装置及び運搬具	2,821	15,165
その他	5,163	15,699
計	180,306千円	902,580千円

( 8 ) 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
交通事業	土地	愛知県田原市 ほか	73
不動産事業	建物・構築物他	愛知県豊橋市	14,292
レジャー・サー ビス事業	土地	愛知県豊川市	56

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、収益性が著しく低下した資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	133千円
建物・構築物	14,278
その他有形固定資産	10
計	14,421千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
不動産事業	土地・建物他	愛知県豊橋市	19,911
レジャー・サービス事業	土地	静岡県伊東市	57

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、収益性が著しく低下した資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	8,058千円
建物・構築物	11,910
計	19,968千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,584千円	4,903千円
組替調整額		
税効果調整前	2,584千円	4,903千円
税効果額	195	281
その他有価証券評価差額金	2,389千円	5,184千円
土地再評価差額金		
税効果額	千円	170,262千円
土地再評価差額金	千円	170,262千円
その他の包括利益合計	2,389千円	175,446千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080			4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080			4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	263,224千円	177,917千円
預け金	480,761	760,552
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	52,332	54,734
現金及び現金同等物	691,653千円	883,735千円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、交通事業におけるバス(車両)であります。

無形固定資産

主として、交通事業におけるバスダイヤシステムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	4,262千円	13,382千円
1年超	14,563	42,220
合計	18,825千円	55,603千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に交通事業などを行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に(株)名鉄マネジメントサービスから調達しております。尚、デリバティブは、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	263,224	263,224	
(2) 受取手形及び売掛金	417,138	417,138	
(3) 預け金	480,761	480,761	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	42,440	42,440	
資産計	1,203,563	1,203,563	
(1) 支払手形及び買掛金	526,171	526,171	
(2) 短期借入金	6,940,000	6,940,000	
(3) 長期借入金	88,000	88,009	9
負債計	7,554,171	7,554,180	9

( ) (3) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	177,917	177,917	
(2) 受取手形及び売掛金	524,178	524,178	
(3) 預け金	760,552	760,552	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	47,421	47,421	
資産計	1,510,068	1,510,068	
(1) 支払手形及び買掛金	286,307	286,307	
(2) 短期借入金	6,610,000	6,610,000	
(3) 長期借入金	66,400	66,453	53
負債計	6,962,707	6,962,760	53

( ) (3) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。またその他有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	70,592	70,592

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	263,224			
受取手形及び売掛金	417,138			
預け金	480,761			
合計	1,161,123			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	177,917			
受取手形及び売掛金	524,178			
預け金	760,552			
合計	1,462,647			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,940,000					
長期借入金	21,600	66,400				
合計	6,961,600	66,400				

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,610,000					
長期借入金	66,400					
合計	6,676,400					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	42,440	11,144	31,296
小計	42,440	11,144	31,296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	42,440	11,144	31,296

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	47,421	11,223	36,198
小計	47,421	11,223	36,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	47,421	11,223	36,198

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社8社において、中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社豊鉄タクシー株式会社では、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	43,954	45,899
退職給付費用	13,652	15,292
退職給付の支払額	11,707	24,707
制度への拠出		
退職給付債務の期末残高	45,899	36,484

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金制度		
非積立型制度の退職給付債務	45,899	36,484
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,899	36,484
退職給付に係る負債	45,899	36,484
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,899	36,484

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,652千円 当連結会計年度15,292千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度58,055千円、当連結会計年度60,852千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	36,105千円	33,458千円
退職給付に係る負債	16,708	12,660
株式評価損	73,423	67,875
繰越欠損金	227,883	128,111
未実現利益	15,967	14,165
減損損失	300,739	276,418
その他	80,078	56,832
繰延税金資産小計	750,904	589,519
評価性引当額	642,233	487,656
繰延税金負債と相殺	8,647	7,316
繰延税金資産合計	100,024千円	94,547千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,658千円	9,377千円
圧縮積立金	120,818	101,031
その他	1,032	805
繰延税金資産と相殺	8,647	7,316
繰延税金負債合計	122,861千円	103,897千円
繰延税金負債の純額	22,837千円	9,350千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.3%	34.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	0.9%	0.8%
評価性引当額の増減	1.6%	13.5%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正		0.9%
子会社の税務上繰越欠損金の当期使用額	7.8%	10.1%
土地再評価差額金の取崩	33.2%	0.6%
未実現利益	4.1%	2.3%
その他	0.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%	9.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は5,037千円減少し、法人税等調整額が4,105千円減少し、その他有価証券評価額差額金が932千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は170,262千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産事業施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は1.114%～1.929%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	3,733千円	5,780千円
新規賃貸借契約に伴う増加額	1,963	
時の経過による調整額	83	84
期末残高	5,780千円	5,864千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、豊橋市その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等(土地を含む)を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は94,400千円(主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は14,411千円(特別損失に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は105,626千円(主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は19,968千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,820,512	3,662,486
	期中増減額	158,026	45,958
	期末残高	3,662,486	3,616,528
期末時価		3,622,730	3,774,973

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、神野臨海駐車場他を売却したことによるものであります。

当連結会計年度の主な減少は、前畑ハイツ他を減損したことによるものであります。

3 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、不動産、レジャー、設備の保守整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「保守・整備・建設事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 交通事業...鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
- (2) 不動産事業...不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業...ホテル、旅行あっ旋
- (4) 保守・整備・建設事業...設備の保守・整備、建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,272,602	394,870	516,764	500,676	6,684,912		6,684,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,521	108,551	141,868	1,118,316	1,372,256	1,372,256	
計	5,276,123	503,421	658,632	1,618,992	8,057,168	1,372,256	6,684,912
セグメント利益	120,561	135,410	36,809	64,314	357,094	35,041	322,053
セグメント資産	10,134,497	3,761,235	657,501	935,663	15,488,896	650,164	14,838,732
その他の項目							
減価償却費	476,323	61,216	5,457	6,935	549,931		549,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,226,653	61,167	24,194	12,488	1,324,502		1,324,502

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 35,041千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額 650,164千円には、当社の全社資産741,767千円、債権債務相殺 1,242,796千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,248,377	396,371	530,141	424,425	6,599,314		6,599,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,399	109,368	142,583	751,794	1,013,144	1,013,144	
計	5,257,776	505,739	672,724	1,176,219	7,612,458	1,013,144	6,599,314
セグメント利益	146,025	156,938	44,488	59,353	406,804	34,590	441,394
セグメント資産	9,457,732	3,711,145	688,142	717,198	14,574,217	96,369	14,477,848
その他の項目							
減価償却費	491,829	60,639	5,611	8,607	566,686		566,686
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	980,186	33,360	6,204	5,242	1,024,992		1,024,992

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額34,590千円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額 96,369千円には、当社の全社資産944,880千円、債権債務相殺 863,538千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	73	14,292	56		14,421		14,421
計	73	14,292	56		14,421		14,421

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失		19,911	57		19,968		19,968
計		19,911	57		19,968		19,968

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	432				432		432
当期末残高	1,297				1,297		1,297

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	保守・整備・建設事業	計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	432				432		432
当期末残高	865				865		865

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道 株式会社	愛知県 名古屋市	85,135,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員の兼務	営業取 引	手数料 他 3,464		
								賃借料 他 12,445	未払金	144

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社名鉄 マネジメント サービス	愛知県 名古屋市	100,000	経営情報 サービス業	なし	資金援助	営業取 引以外 の取引	資金の 借入 借入金 の返済 250,000	短期借入 金	6,850,000
								資金の 預け入 れ 480,761	預け金	480,761
								利息の 支払 25,802		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引	手数料 他 賃借料 他			
親会社	名古屋鉄道 株式会社	愛知県 名古屋市	88,863,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員の兼務	営業取引	手数料 他	2,557		
								賃借料 他	11,312	未払金	144

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							営業取引以外の取引	資金の 借入 借入金 の返済 資金の 預け入れ 利息の 支払			
親会社 の子会社	株式会社名鉄 マネジメント サービス	愛知県 名古屋市	100,000	経営情報 サービス業	なし	資金援助		資金の 借入 借入金 の返済	300,000	短期借入金	6,550,000
								資金の 預け入れ	760,552	預け金	760,552
								利息の 支払	14,676		

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	880円31銭	1,023円75銭
1株当たり当期純利益	95円34銭	100円74銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	391,868	414,087
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,868	414,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,940,000	6,610,000	0.187	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,600	66,400	0.901	
1年以内に返済予定のリース債務	17,857	20,323		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	66,400		0.901	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,282	9,918		平成 30.12.7 ~ 平成 31.5.7
合計	7,068,139	6,706,641		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の欄に記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	3,293	3,321	2,986	318

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	109,943	38,854
未収運賃	14,354	11,128
未収金	373,116	88,340
未収収益	13,948	11,269
関係会社短期貸付金	1,049,000	1,006,000
預け金	480,761	760,552
商品及び製品	7,174	7,887
原材料及び貯蔵品	77,206	82,909
前払費用	10,393	10,494
繰延税金資産	56,274	51,530
その他	1,304	861
貸倒引当金	26,084	7,746
流動資産合計	2,167,393	2,062,081
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	9,282,662	9,458,002
減価償却累計額	3,461,951	3,602,071
有形固定資産（純額）	5,820,710	5,855,931
無形固定資産	25,232	18,070
鉄軌道事業固定資産合計	<sup>2</sup> 5,845,942	<sup>2</sup> 5,874,002
付帯事業固定資産		
有形固定資産	5,957,641	6,058,108
減価償却累計額	1,646,611	1,583,973
有形固定資産（純額）	4,311,030	4,474,134
無形固定資産	10,937	12,844
付帯事業固定資産合計	4,321,967	4,486,979
各事業関連固定資産		
有形固定資産	572,329	573,291
減価償却累計額	227,777	233,323
有形固定資産（純額）	344,552	339,968
無形固定資産	1,641	2,113
各事業関連固定資産合計	346,193	342,082
建設仮勘定		
鉄軌道事業	722,945	7,700
建設仮勘定合計	722,945	7,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	89,537	91,403
関係会社株式	451,062	451,062
出資金	200	200
長期前払費用	3,388	697
差入保証金	96,233	96,233
その他	15,726	15,707
貸倒引当金	14,066	14,066
投資その他の資産合計	642,081	641,237
固定資産合計	11,879,131	11,352,001
資産合計	14,046,524	13,414,082
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 7,186,622	1 6,974,198
未払金	1 940,490	1 346,980
未払費用	24,190	23,545
未払消費税等	-	52,738
未払法人税等	1,530	6,645
預り連絡運賃	11,199	6,845
預り金	58,855	43,974
前受運賃	82,897	50,855
前受収益	41,876	44,125
賞与引当金	38,401	37,292
整理損失引当金	40,000	12,133
流動負債合計	8,426,064	7,599,334
固定負債		
繰延税金負債	122,718	103,754
再評価に係る繰延税金負債	1,859,636	1,686,661
役員退職慰労引当金	15,355	11,400
資産除去債務	3,791	3,851
長期預り保証金	131,100	127,404
その他	6,766	6,766
固定負債合計	2,139,368	1,939,838
負債合計	10,565,432	9,539,172

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金		
資本準備金	132,990	132,990
資本剰余金合計	132,990	132,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	225,365	217,147
繰越利益剰余金	199,810	434,496
利益剰余金合計	425,175	651,644
株主資本合計	758,416	984,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,751	19,898
土地再評価差額金	2,704,923	2,870,125
評価・換算差額等合計	2,722,675	2,890,024
純資産合計	3,481,091	3,874,909
負債純資産合計	14,046,524	13,414,082

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>鉄軌道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	1,567,853	1,550,992
運輸雑収	90,539	92,931
<b>鉄軌道事業営業収益合計</b>	<b>1,658,393</b>	<b>1,643,924</b>
営業費		
運送営業費	1,044,752	1,049,757
一般管理費	252,213	251,802
諸税	69,085	69,949
減価償却費	238,897	220,784
<b>鉄軌道事業営業費合計</b>	<b>1,604,948</b>	<b>1,592,293</b>
<b>鉄軌道事業営業利益</b>	<b>53,444</b>	<b>51,630</b>
<b>付帯事業営業利益</b>		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	503,421	505,739
その他の事業収入	150,649	145,131
<b>付帯事業営業収益合計</b>	<b>654,070</b>	<b>650,870</b>
営業費		
売上原価	1 10,056	1 6,035
販売費及び一般管理費	383,981	366,442
諸税	47,682	47,624
減価償却費	85,520	101,935
<b>付帯事業営業費合計</b>	<b>527,240</b>	<b>522,038</b>
<b>付帯事業営業利益</b>	<b>126,830</b>	<b>128,831</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>180,274</b>	<b>180,462</b>
営業外収益		
受取利息	2 4,516	2 2,824
受取配当金	2 46,160	2 43,133
業務受託料	133	128
貸倒引当金戻入額	21,395	17,174
雑収入	2,684	2,308
<b>営業外収益合計</b>	<b>74,890</b>	<b>65,568</b>
営業外費用		
支払利息	26,262	15,146
<b>営業外費用合計</b>	<b>26,262</b>	<b>15,146</b>
<b>経常利益</b>	<b>228,902</b>	<b>230,884</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 126,967	3 1,336
工事負担金等受入額	180,306	876,980
受取受託工事事務費	47,214	5,822
特別利益合計	354,488	884,139
<b>特別損失</b>		
減損損失	7 14,313	7 19,911
固定資産除却損	5 16,802	5 2,535
固定資産圧縮損	4 180,306	4 876,980
整理損失引当金繰入額	40,000	-
その他	6 18,217	6 25
特別損失合計	269,638	899,452
税引前当期純利益	313,752	215,571
法人税、住民税及び事業税	642	10,814
法人税等調整額	22,523	16,651
法人税等合計	21,880	5,837
当期純利益	335,632	221,408

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>鉄軌道事業営業費</b>					
1 運送営業費	1				
人件費		760,440		762,833	
経費		284,311		286,923	
計		1,044,752		1,049,757	
2 一般管理費					
人件費		154,241		149,046	
経費		97,971		102,756	
計		252,213		251,802	
3 諸税			69,085		69,949
4 減価償却費			238,897		220,784
鉄軌道事業営業費合計			1,604,948		1,592,293
<b>付帯事業営業費</b>					
1 売上原価					
商品等売上原価		10,056		6,035	
計		10,056		6,035	
2 販売費及び一般管理費	2				
人件費		177,309		163,678	
経費	206,672		202,764		
計		383,981		366,442	
3 諸税	2		47,682		47,624
4 減価償却費			85,520		101,935
付帯事業営業費合計			527,240		522,038
全事業営業費合計	3		2,132,189		2,114,331

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1	鉄軌道事業営業費	運送営業費	
	給与		640,538千円
	厚生費		99,510
	動力費		135,311
2	付帯事業営業費	販売費、一般管理費及び諸税	
	給与		127,349千円
	賃借料		90,721
	手数料		32,661
	水道光熱費		25,643
	固定資産税		40,089
3	営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額		38,401千円
	役員退職慰労引当金繰入額		3,675

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) 1	鉄軌道事業営業費	運送営業費	
	給与		639,277千円
	厚生費		102,429
	動力費		152,286
2	付帯事業営業費	販売費、一般管理費及び諸税	
	給与		125,151千円
	賃借料		89,630
	手数料		36,021
	水道光熱費		27,417
	固定資産税		40,139
3	営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額		37,292千円
	役員退職慰労引当金繰入額		3,345

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,250	132,990	132,990	245,400	186,066	431,466	764,707
当期変動額							
土地再評価差額金の取崩					341,924	341,924	341,924
圧縮積立金の取崩				20,035	20,035		
当期純利益					335,632	335,632	335,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				20,035	13,743	6,291	6,291
当期末残高	200,250	132,990	132,990	225,365	199,810	425,175	758,416

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,386	2,362,999	2,380,385	3,145,093
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩				341,924
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				335,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	365	341,924	342,289	342,289
当期変動額合計	365	341,924	342,289	335,998
当期末残高	17,751	2,704,923	2,722,675	3,481,091

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,250	132,990	132,990	225,365	199,810	425,175	758,416
当期変動額							
土地再評価差額金の取崩					5,060	5,060	5,060
圧縮積立金の取崩				8,217	8,217		
当期純利益					221,408	221,408	221,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				8,217	234,686	226,468	226,468
当期末残高	200,250	132,990	132,990	217,147	434,496	651,644	984,885

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,751	2,704,923	2,722,675	3,481,091
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩				5,060
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				221,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,147	165,201	167,348	167,348
当期変動額合計	2,147	165,201	167,348	393,817
当期末残高	19,898	2,870,125	2,890,024	3,874,909

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却方法

重要な減価償却資産の減価償却の方法は、原則として次の償却方法によっております。

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業取替資産

(リース資産を除く)取替法

建物

(リース資産を除く)定額法

その他有形固定資産

(リース資産を除く)定率法

(2) 少額減価償却資産

(リース資産を除く)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2 ~ 60年

機械装置及び運搬具 : 2 ~ 15年

- (3) 無形固定資産  
(リース資産を除く)定額法
- (4) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (5) 工事負担金等の会計処理  
鉄軌道事業における工事負担金に採用された会計処理  
鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

#### 4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
  - 一般債権  
貸倒実績率法によっております。
  - 貸倒懸念債権及び破産更生債権等  
財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 整理損失引当金  
今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)  
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	336,622千円	424,198千円
未払金	499,369	126,975

2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	圧縮記帳累計額	圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	5,092,209千円	5,961,111千円

(損益計算書関係)

1 売上原価の内訳

(前事業年度)

商品等売上原価10,056千円であります。

(当事業年度)

商品等売上原価6,035千円であります。

2 関係会社に係る営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	4,244千円	2,440千円
受取配当金	43,000	40,000

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	126,967千円	1,336千円

4 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	172,322千円	871,493千円
機械装置及び運搬具	2,821	5,069
その他	5,163	417
計	180,306千円	876,980千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	15,328千円	1,232千円
解体費用	1,430	1,200
その他	43	102
計	16,802千円	2,535千円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	8,446千円	千円
その他		25

7 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	愛知県田原市	25
不動産賃貸	建物・構築物他	愛知県豊橋市	14,288

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、収益性が著しく低下した資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	25千円
建物・構築物	14,278
その他有形固定資産	10
計	14,313千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
不動産賃貸	土地	愛知県豊橋市	8,001
不動産賃貸	建物・構築物他	愛知県豊橋市	11,910

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、収益性が著しく低下した資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	8,001千円
建物・構築物	11,910
計	19,911千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算出した金額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	13,402千円	12,083千円
株式評価損	47,108	42,789
減損損失	193,044	174,530
繰越欠損金	110,752	65,786
その他	48,650	24,636
繰延税金資産小計	412,957	319,824
評価性引当額	348,656	261,490
繰延税金負債と相殺	8,026	6,804
繰延税金資産合計	56,274千円	51,530千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	9,517千円	9,235千円
圧縮積立金	120,818	101,031
その他	410	292
繰延税金資産と相殺	8,026	6,804
繰延税金負債合計	122,718千円	103,754千円
繰延税金負債の純額	66,444千円	52,224千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.3%	34.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%	6.7%
住民税均等割等	0.2%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正		2.6%
評価性引当額の増減	3.4%	28.3%
土地再評価差額金の取崩	42.2%	1.3%
その他	1.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	2.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.4%に平成28年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については、31.7%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は6,474千円減少し、法人税等調整額が5,542千円減少し、その他有価証券評価額差額金が932千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は170,262千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	846円96銭	942円78銭
1株当たり当期純利益	81円66銭	53円86銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	335,632	221,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,632	221,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
中部瓦斯株式会社	102,960	26,872
豊橋駐車場株式会社	10	10,000
名鉄自動車整備株式会社	120	8,316
ニッポンレンタカー名鉄株式会社	16,000	8,000
株式会社伊良湖シーサイドゴルフ 倶楽部	7,600	6,875
株式会社総合開発機構	12,000	6,000
株式会社サーラコーポレーション	10,001	5,820
中部日本放送株式会社	5,445	3,348
豊橋埠頭株式会社	4,200	3,000
東海テレビ放送株式会社	5,000	2,500
その他(14銘柄)	11,556	10,670
計	174,892	91,403

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,395,016	241,427	130,455 (11,725)	3,505,988	1,731,665	114,650	1,774,323
構築物	4,274,197	233,947	105,757 (183)	4,402,387	2,403,855	106,866	1,998,531
車両	634,891	24,989		659,881	457,370	40,320	202,510
機械装置	770,561	1,800		772,362	662,571	37,124	109,790
工具器具備品	196,787	21,694	14,048 (0)	204,432	163,904	14,055	40,527
土地	6,541,179 [ 4,564,559]	11,449	8,276 (8,001) [7,773]	6,544,352 [ 4,556,786]			6,544,352
建設仮勘定	722,945	733,914	1,449,159	7,700			7,700
有形固定資産計	16,535,578	1,269,223	1,707,695 (19,911)	16,097,103	5,419,368	313,017	10,677,735
無形固定資産							
施設利用権				98,655	66,612	9,701	32,042
電話加入権				985			985
無形固定資産計				99,641	66,612	9,701	33,028
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

  建物          豊鉄バス(株)本社・豊橋営業所建物建替工事他  
  構築物          渥美線コンクリート柱化工事他

2 「当期減少額」のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 「当期首残高」「当期減少額」及び「当期末残高」の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	40,150		1,164	17,174	21,812
賞与引当金	38,401	37,292	38,401		37,292
整理損失引当金	40,000		27,866		12,133
役員退職慰労 引当金	15,355	3,345	7,300		11,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	株券不発行制導入(平成27年6月10日 定時株主総会決議)		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
1単元の株式数	株		
株式の名義書換え			
取扱場所	本社総務部 豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F		
株主名簿管理人	なし		
取次所	なし		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取手数料			
公告掲載方法	中部経済新聞		
株主に対する特典	株主優待乗車証を次の方法で贈呈する。		
	(1) 発行基準		
	所有株数	乗車証の種類	交付枚数
	1,000株以上 3,000株未満	電車・豊鉄バス片道乗車証 (10券片)	1冊
	3,000株以上	【持参人式乗車証】 a 電車全線1枚..... 3,000株 b 豊鉄バス全線1枚..... 5,000株 c 電車・バス全線共通1枚 7,500株 を1つの単位として所有株数に応じ 株主が選択したものを交付 [組合せ可能]	乗車証の種類に関係なく、 合計で10枚まで (上限)
(2) 権利確定日 3月31日			
(3) 発行日 6月下旬			

(注) 1 平成27年6月10日開催の第142回定時株主総会の決議により、株券不発行会社となる旨の定款変更を実施いたしました。株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、平成27年7月1日であります。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第141期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月27日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第142期中)	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	平成26年12月26日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

豊橋鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久野誠	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊田裕	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

豊橋鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 田 裕 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。